

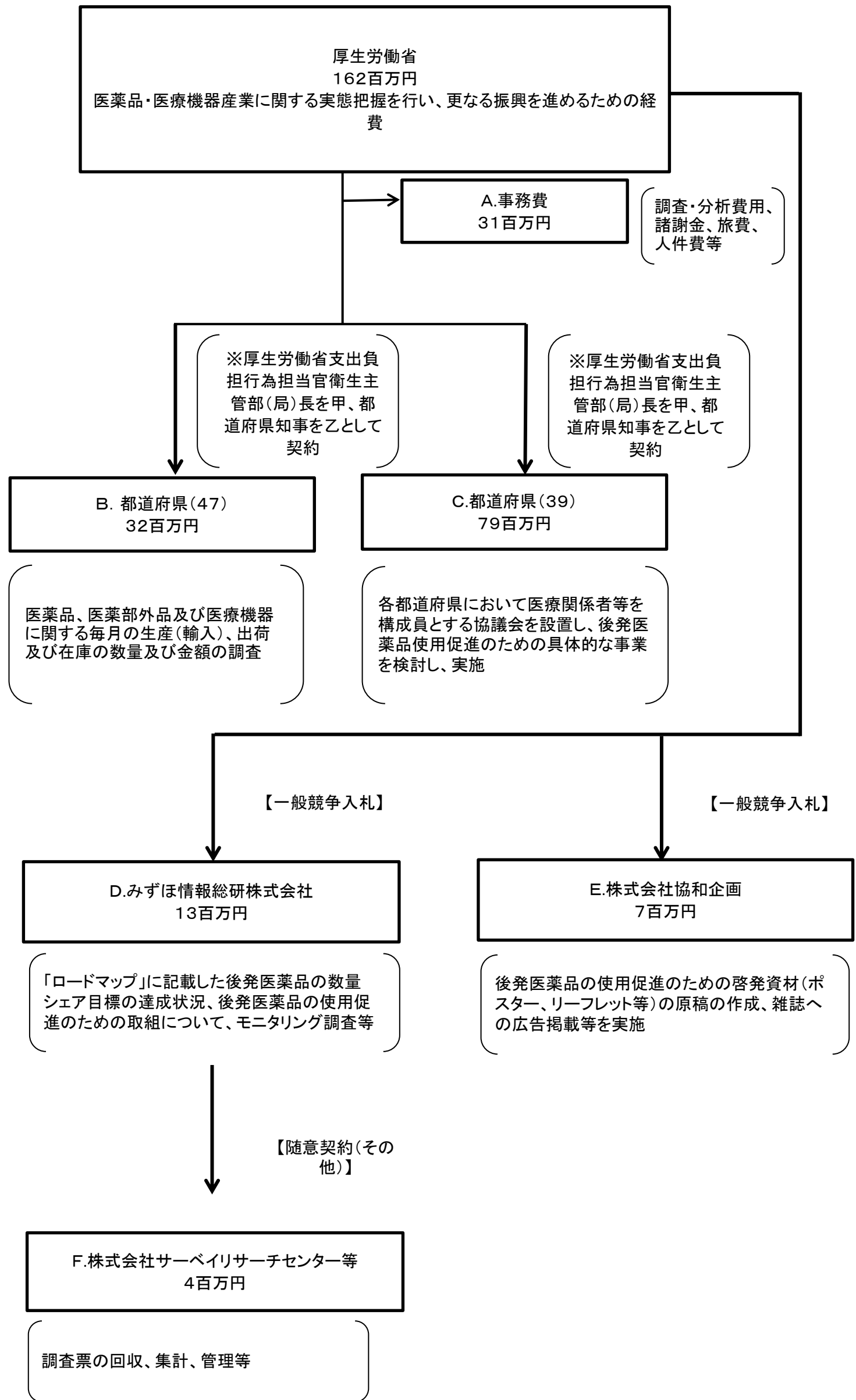
事業番号										0224		
平成２８年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		医薬品等産業振興費			担当部局庁		医政局			作成責任者		
事業開始年度		昭和２７年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		経済課			課長：大西 友弘		
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		①厚生労働省設置法第4条第16項、厚生労働省組織令第38条第1, 2項 ②薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令			関係する計画、 通知等		・「医療用医薬品の流通改善について(緊急提言)」 （平成19年10月10日医政発第1010001号） ・「医療用医薬品の流通改善の促進について(提言)」 （平成27年11月24日医政発1124第4号） ・後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ （平成25年4月） ・「「医療用医薬品へのバーコード表示の実施要項」の一部 改正について」 （平成24年6月29日医政経発0629第1号、薬食発0629第1号） ・「医療機器等へのバーコード表示の実施について」 （平成20年3月28日医政経発第038001号） ・経済財政運営と改革の基本方針2015 （平成27年6月30日閣議決定）					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていく。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		① 不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導を行うことにより、流通の適正化を図る。 ② 「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての都道府県事務委託費、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査用資材の印刷・購入経費。（システムにかかる経費を除く） ③ 「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。 ④ 後発医薬品使用促進のため、一般国民向けリーフレットの作成配布及び医療関係者向けのセミナーの開催等を行う。 ⑤ 各都道府県において、医療関係者等を構成員とする協議会を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に応じた使用促進のための具体的な事業を検討し、実施する。 ⑥ 医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。 ⑦ 国際展開や市場の拡大が必要であるが、医療機器開発にあたって必要となるシーズの情報や既存の医療機器の潜在的な現場ニーズ・現地の市場状況等の情報を収集する。 ⑧ 医薬品・医療機器産業の海外展開の促進を図るため、各EPA等の国際交渉に必要となる医薬品・医療機器に係る制度やデータ等の状況の調査を行う。										
実施方法		直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）		予算 の 状 況		当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
				補正予算	-	-	-	-				
				前年度から繰越し	-	-	-	-				
				翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
				予備費等	-	-	-	-				
				計	229	226	220	209	213			
		執行額	154	163	162							
執行率（％）	67%	72%	74%									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
		後発医薬品の数量シェアを 前回の数値以上にする。 ※薬価調査における数値 （基本的に2年に1回実施）		後発医薬品の数量／（後発 医薬品のある先発医薬品 の数量＋後発医薬品の数 量）	成果実績	％	46.9	-	56.2	-	-	
				目標値	％	-	-	-	-	80		
				達成度	％	58.6	-	70.3	-	-		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		医薬品・医療機器産業実態 調査の公表		医薬品・医療機器産業実態 調査の公表時期（1年以 内）	成果実績	％	100	100	100	-	-	
				目標値	％	100	100	100	-	100		
				達成度	％	100	100	100	-	-		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		薬事工業生産動態統計調 査は、省内各部局が実施 している各種政策に必要な 基礎資料を得ることを目的 として実施しているもので あり、年次・周期調以内に 公表する。		薬事工業生産動態統計調 査は、省内各部局が実施 している各種政策に必要な 基礎資料を得ることを目的 として実施しているもので あり、年次・周期調以内に 公表する。	成果実績	％	100	100	100	-	-	
				目標値	％	100	100	100	-	100		
				達成度	％	100	100	100	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		後発医薬品安心使用促進事業の実績 ※後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数 ／37(予算積算上の実施都道府県数)			活動実績	%	100	100	100	－			
					当初見込み	%	100	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		医薬品・医療機器産業実態調査の回答率			活動実績	%	73	70	70	－			
					当初見込み	%	80	80	80	80			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		薬事工業生産動態統計調査は、統計法に基づき、年次・周期調査は1年以内に公表する。			活動実績	%	100	100	100	－			
					当初見込み	%	100	100	100	100			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		単位当たりコスト＝X／Y X:「後発医薬品安心使用促進事業の都道府県執行額」 Y:「事業実施都道府県数」			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.9	2.1	2.4			
					計算式	X/Y	71／37	72／37	79／37	90／37			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		単位当たりコスト＝X／Y X:「医薬品・医療機器産業実態調査の執行額」 Y:「医薬品・医療機器産業実態調査の実施回数」			単位当たりコスト	百万円	2.5	2.3	2.3	4.1			
					計算式	X／Y	2. 5／1	2. 3／1	2. 3／1	4. 1／1			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		薬事工業生産動態統計システム経費の執行率 単位当たりコスト＝X／Y X:「薬事工業生産動態統計システム経費執行額」 Y:「薬事工業生産動態統計年報発行回数」			単位当たりコスト	百万円	31	29	28	28			
					計算式	X/Y	31/1	29/1	28/1	28/1			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		単位当たりコスト＝X／Y X:「ロードマップ検証検討事業の執行額」 Y:「委託調査の実施回数」			単位当たりコスト	百万円	－	16	13	19			
					計算式	X/Y	－	16/1	13/1	19／1			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		単位当たりコスト＝X／Y X:「後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の執行額」 Y:「委託調査の実施回数」 (※平成25年度限り)			単位当たりコスト	百万円	23	－	－	－			
					計算式	X/Y	23/1	－	－	－			
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		2	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」147 後発医薬品使用促進対策費を、後発医薬品の数量シェア80%以上という新たな目標が設定されたことを受け、事業内容の見直し行っための増(百万円)。								
	職員旅費		4	4									
	委員等旅費		1	1									
	庁費、医薬品等審査業務		42	31									
	薬事経済調査委託費		120	135									
	薬事工業生産動態統計調査委託費		40	40									
	計		209	213									
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標8 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること									
施策			革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること(施策目標Ⅰ－8－1)										
測定指標			定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度
			後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数				実績値	件	37	37	39	－	－
							目標値	件	35	37	37	－	39
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
各都道府県において、医療関係者等を構成員とする後発医薬品の使用促進に関する協議会等を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に即した具体的な事業を検討し、実施することにより、全国的に後発医薬品の使用促進が図られ、医薬品産業等の振興をより一層促進することができる。													
アクション・プログラムとの関係		改革項目	分野：	社会保障	後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品を分母とした後発医薬品の数量シェア								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 27年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 32年度	
			後発医薬品の使用割合 ※薬価調査における数値(基本的に2年に1回実施)			成果実績	%	－	56.2	－	－	－	
						目標値	%	－	－	－	70	80	
						達成度	%	－	70.3	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業の進捗により、全国的に後発医薬品の使用促進が図られ、後発医薬品の使用割合が中間目標及び目標最終年度に定められたそれぞれの目標値を達成することを見込んでいる。													

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の生命・健康に直結する医薬品、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るための事業、後発医薬品の使用を促進するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るという調査の趣旨、ロードマップ等を策定し後発医薬品の使用を促進していることから、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医薬品、医療機器の製造販売業、製造業及び卸売業の経営実態等を把握するものであり、医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるという政策目的、後発医薬品の数量シェアを拡大する目標の達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札（応募）となっている案件については必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実施要綱に基づき、都道府県は実施計画を立て、必要な事業を実施している。また、国は事業の内容及び支出予定額について、委託額決定前に確認しており、コスト水準の妥当性は図られている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要なものに限定された執行を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用額については、理由を把握するよう努めている。（主に後発医薬品安心使用促進事業の地区協議会の実施都道府県が少なかったこと、委託事業の入札差金）		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札等を行うことにより、コスト削減や効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	報告のオンライン化推進を行い調査票の配布やFD配布を減らし低コスト化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みどおりとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査によって得たデータは「新医薬品産業ビジョン」の策定等、施策の基礎資料として活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	後発医薬品安心使用促進事業（委託事業）の実施都道府県数が、予算積算上の実施都道府県数を上回り、後発医薬品の数量シェアが着実に増加していることから、全国的に後発医薬品の使用促進に係る取組が推進されていることが窺える。				
	改善の方向性	後発医薬品安心使用促進事業（委託事業）については、後発医薬品の数量シェア80%以上という目標値を達成するため、引き続き都道府県に対し適切な事業実施を促すとともに、国独自の事業についても、適正な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一善部改	事業内容	後発医薬品のシェアは年々上昇し、一定の成果は出ているものと考えられる。しかしながら、多額の不用が生じていることから、予算額の縮減を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	これまでも執行率等を踏まえ、事業内容を見直すなどして予算額の縮減に努めてきたところであるが、昨年6月の「骨太方針2015」において、後発医薬品の数量シェア80%以上という新たな目標が設定されたことを受け、事業内容を見直し、必要な予算を措置することとした結果、若干の増額要求となった。 また、平成28年度においては、80%以上という目標値の達成に向け、後発医薬品安心使用促進事業（委託事業）の実施都道府県数が、予算積算上の実施都道府県数を上回るなど、執行率の向上が見込まれる状況であるが、より一層の適正な執行に努めてまいりたい。					
備考						
○秋のレビュー（平成25年11月15日） テーマ：安心・信頼してかけられる医療の確保に関する事業（後発医薬品の使用促進等） 指摘事項：①後発医薬品の使用促進のロードマップにおける目標値の引き上げや達成時期の前倒しを行い、先発品の薬価引下げ等を進めるべきではないか。②この場合、先発薬と後発薬の競争を促しつつ、双方の薬価を下げるとともに、価格差を縮小させることを通じ、医療費の国民負担を下げることを最重要課題として取り組む必要がある。③こうした観点から、後発品の数量シェアの引上げ目標を設定すべきではないか。④市販品と同一の有効成分の医療用医薬品に係る負担については、公的医療保険の対象外とする等により患者負担とする取組を進めていくべきではないか。 ○秋のレビュー（平成26年11月12日） テーマ：医薬品に係る国民負担の軽減						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	233	平成23年度	208	平成24年度	175	
平成25年度	202	平成26年度	216	平成27年度	225	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社miura－ori－lab			B.東京都		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	後発医薬品普及促進リーフレット印刷業務	7	庁費	通信運搬費、消耗品費、借料	4
			調査員手当	調査員手当	0.7
			消費税	消費税	0.4
計		7	計		5
C.福岡県			D.みずほ情報総研株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	促進事業実施に係る役務費、借料等	18	人件費	コンサルタント給与等	4
謝金	委員謝金等	1	委託費	委託費	4
旅費	委員旅費等	2	その他	備品費、通信運搬費、会議費等	2
消費税	消費税	2	消費税	消費税	1
			諸謝金	委員等諸謝金	1
			消費税	消費税	0.9
			旅費	委員等旅費	0.1
計		23	計		13
E. 株式会社協和企画			F.株式会社サーベイリサーチセンター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑誌掲載費等	7	人件費	調査票の回収、管理、集計等	4
計		7	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社miura-ori- lab	7011101051544	後発医薬品普及促進リー フレット印刷	7	一般競争入札	6	73.3%	－
2	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	ジェネリック医薬品使用促 進の取組事例とその効果 に関する調査研究業務	6	総合評価入札	1	63.5%	－
3	職員(複数)	－	調査出張	5	－	－	－	－
4	大和綜合印刷(株)	6010001021699	医薬品・医療機器産業実態 調査 医薬品製造販売業 調査票の印刷	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
5	大和綜合印刷(株)	6010001021699	ジェネリック医薬品Q&A小 冊子の印刷	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
6	大和綜合印刷(株)	6010001021699	後発医薬品普及促進リー フレットの印刷	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
7	大和綜合印刷(株)	6010001021699	医薬品産業実態調査報告 書の印刷	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
8	大和綜合印刷(株)	6010001021699	医薬品産業強化総合戦略 の印刷	0.1	随意契約 (少額)	－	100%	－
9	委員(複数)	－	検討会議出席	2	－	－	－	－
10	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	後発医薬品普及促進広報 資材の梱包・発送業務	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
11	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	医薬品価格調査調査票及 び薬価基準収載医薬品 コード表梱包発送業務	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
12	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	医薬品・医療機器産業実態 調査調査票等の梱包・発送 業務	0.2	随意契約 (少額)	－	100%	－
13	一般財団法人日本 航空協会	6010405000976	会議会場の借り上げ及び、 消耗品の購入	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
14	富士テレコム(株)	6011401007346	医薬品・医療機器産業実態 調査 データ入力、結果集 計業務	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
15	公益財団法人 医療 機器センター	9010005000044	外国価格調査集計業務	1	随意契約 (少額)	－	100%	－
16	期間業務職員(複 数)	－	事務補佐	1	－	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	薬事工業生産動態調査の 実施	5	－	－	－	－
2	大阪府	4000020270008	薬事工業生産動態調査の 実施	2	－	－	－	－
3	千葉県	4000020120006	薬事工業生産動態調査の 実施	2	－	－	－	－
4	兵庫県	8000020280003	薬事工業生産動態調査の 実施	2	－	－	－	－
5	埼玉県	1000020110001	薬事工業生産動態調査の 実施	1	－	－	－	－
6	神奈川県	1000020140007	薬事工業生産動態調査の 実施	1	－	－	－	－
7	静岡県	7000020220001	薬事工業生産動態調査の 実施	1	－	－	－	－
8	富山県	7000020160008	薬事工業生産動態調査の 実施	1	－	－	－	－
9	京都府	2000020260002	薬事工業生産動態調査の 実施	1	－	－	－	－
10	福岡県	6000020400009	薬事工業生産動態調査の 実施	1	－	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	23	-	-	-	-
2	兵庫県	8000020280003	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	5	-	-	-	-
3	栃木県	5000020090000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	-	-	-	-
4	長崎県	4000020420000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	-	-	-	-
5	茨城県	2000020080004	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	-	-	-	-
6	熊本県	7000020430005	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	-	-	-	-
7	群馬県	7000020100005	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	-	-	-	-
8	北海道	7000020010006	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	2	-	-	-	-
9	宮崎県	4000020450006	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	2	-	-	-	-
10	石川県	2000020170003	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	2	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	「ロードマップ」に記載した 状況、取組について、モニ タリング調査等	13	一般競争入札	2	68%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社協和企画	4010401008125	後発医薬品の使用促進の 意義の周知や品質に対す る情報の周知	7	一般競争入札	7	63%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	調査票の回収、集計、管理 等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-